



一般財団法人
AVCC

**Advanced
Valuable
Communication
Center**

官民協働再開発プロジェクト
霞が関コモンゲート・中央合同庁舎第7号館

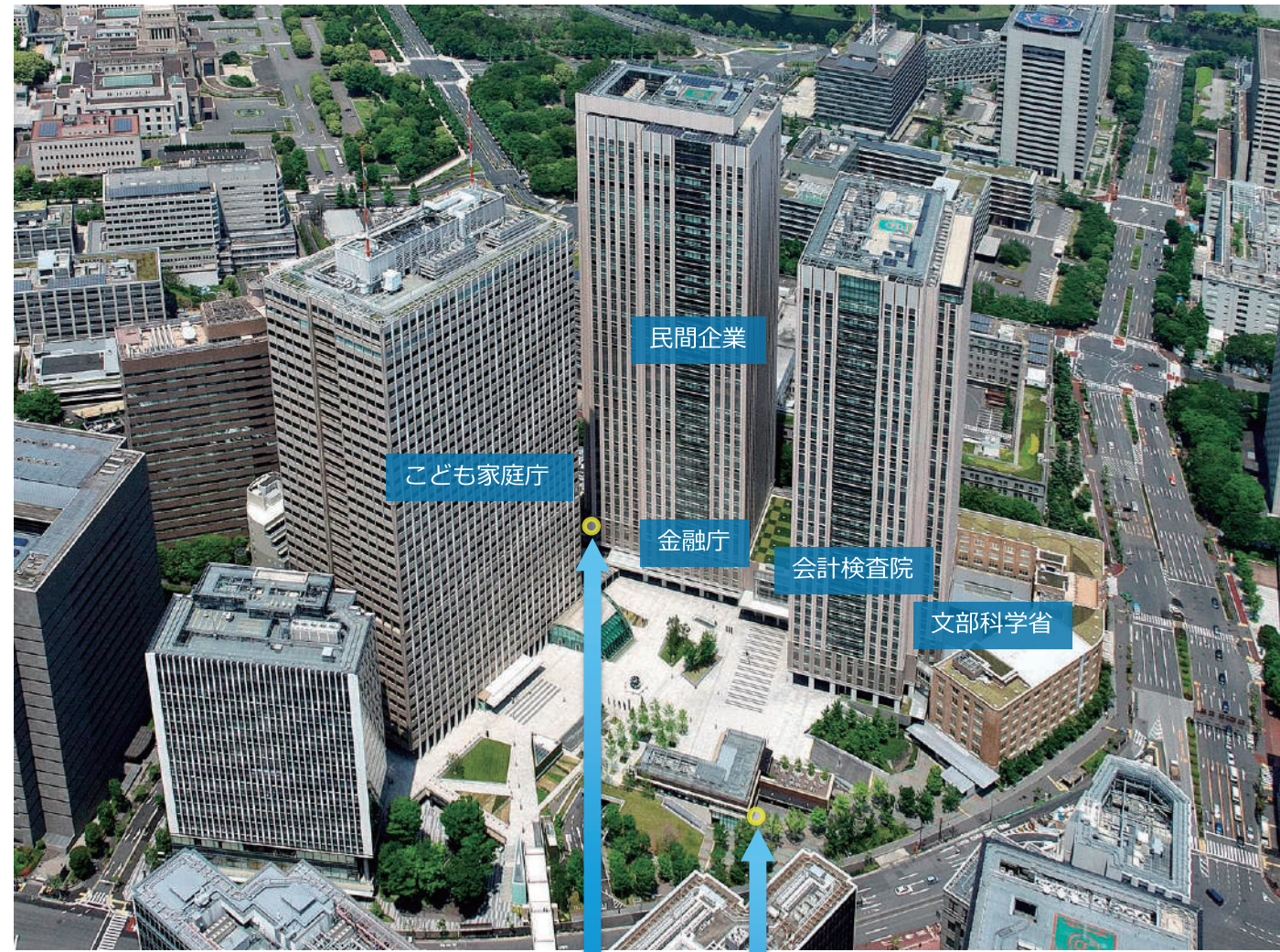
Advanced Valuable Communication Center

この法人は、
自ら考え行動するデジタル人材を育み、
劇的なパラダイムチェンジに
しなやかに対応できる
レジリエントな地域・コミュニティの
実現を目的とする。
人間と自然が調和し
リアル空間とバーチャル空間が高度に融合した
デジタル社会の深化と、
有用性の高いコミュニケーション・教育訓練
に関するコンサルティングを行い、
その社会実装を支援する。

- 定款(目的) -



AVCC定款



写真：三輪晃久写真研究所



AVCC創設 デジタル公民館@ KK² [🔗](#)
(動画3分)



PFIと霞が関ナレッジスクエア [🔗](#)

組織概要

霞が関ナレッジスクエア事務局

「共に考え、共に学び、共に担う社会へ」をミッションに、いつでもどこでも誰もが学べる環境づくりを目指し、民設民営の「デジタル公民館®」活動を推進しています。
[AVCC公益目的事業]

イノベーション企画部

デジタル化・DX推進による地域や自治体の課題解決に協働します。防災対策の計画段階から設計・運用のご提案をトータルに行います。

デジタルイノベーション部

デジタルは目的ではなく手段です。デジタル一辺倒ではなくアナログも活かし、バーチャル一辺倒ではなくリアルの良さも活かす、Valuable Communicationをデザインします。

沿革



AVCC沿革

- 昭和37年(1962) 任意団体 視聴覚コンサルタントセンター(AVCC)設立
- 昭和38年(1963) 「AVCC方式」による視聴覚室が学校・職業訓練校の設備基準となる
- 昭和41年(1966) 財団法人 視聴覚コンサルタントセンター技能訓練協会(AVCC)として労働大臣認可。職業訓練技術教育スライド教材の制作開始
- 昭和49年(1974) 文部大臣認可、労働省・文部省共管の公益法人となる
- 昭和60年(1985) 財団法人 視聴覚コンサルタントセンター(AVCC)に改称
- 昭和62年(1987) 大企業の研修センターの企画設計を相次ぎ行う
- 平成 5年(1993) 全郵政省テレビ会議システムの調査・企画・設計・監理を行う
- 平成 6年(1994) 日本生命保険(相)全国拠点での通信衛星による遠隔教育システムの設計・構築を支援する
- 平成10年(1998) 財団法人 高度映像情報センター(AVCC)に改称
- 平成12年(2000) 地方公共団体の情報化基盤整備事業等の設計・監理業務を支援
- 平成20年(2008) 民設民営デジタル公民館®霞が関ナレッジスクエア(KK²)創設
- 平成23年(2011) 3.11東日本大震災発災時、帰宅困難者を受け入れ支援以降、岩手県気仙地域での被災地コミュニティ再生を支援
- 平成24年(2012) 東京消防庁の次期通信ネットワーク構築設計支援
- 平成25年(2013) 内閣総理大臣認可による一般財団法人へ移行
- 令和 元年(2019) デジタル公民館®プラットフォーム(DPP)サービスを提供
COVID-19パンデミック勃発により、その役割が拡大
- 令和 4年(2022) 名称・定款を改め一般財団法人 AVCCスタート
- 令和 5年(2023) 霞が関ナレッジスクエア 交流カフェ「エキスパート倶楽部」にて
棚貸本棚&ギャラリー「CubookGallery」オープン
- 令和 6年(2024) 「防災対策コンサルティング事業」を開始
(防災計画・マニュアル策定、防災訓練・研修支援等)

役員等

理事長	久保田了司	当財団代表理事
常務理事	久保田庸弘	当財団業務執行理事
理事	清水 康敬	東京工業大学 名誉教授
	永岡 慶三	早稲田大学 名誉教授
	伊東信一郎	ANAホールディングス(株) 特別顧問
	佐野 元昭	(株)ケイ・アイ・エス情報科学研究所 取締役会長
	伊庭野基明	グローバルキャリアカウンセラービジネスコーチ
	田中 純一	(一社)ビル減災研究所 代表理事
	平田 英世	富士通(株)元シニアアドバイザー
	秋田 義一	(一社)話力総合研究所 代表理事
	古賀 伸明	元 連合会長、(公社)国際経済労働研究所会長
	野田 弘子	プロビティコンサルティング(株) 代表
監事	鈴木 重文	弁護士
評議員	米里 文明	(株)インフィニトラベルインフォメーション元代表取締役社長
	稲葉 徹	センクシア(株)前社外役員
	大串 夏身	昭和女子大学 名誉教授
	唐澤 誠	(株)唐澤誠建築音響設計事務所 代表取締役
	近藤 孝夫	(株)同学社 代表取締役
	石原 端子	沖縄大学 准教授

目指す人財像

周りの人のために自分は何ができるかを考え
必要な時は他者の援助を取りつけ
あらゆる変化にしなやかに対応し
自らを常にアップデートし続ける人財

Consulting Valuable Communication

(1) 自治体DX推進支援

AIやIoTを駆使し、今までの制度や業務推進方法等をデジタル化の進展に合わせて変革していく、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進について、住民アンケートを含めた計画の策定、実現に向けた設計から調達及び運用支援まで行います。

(2) システムコンサルティング業務

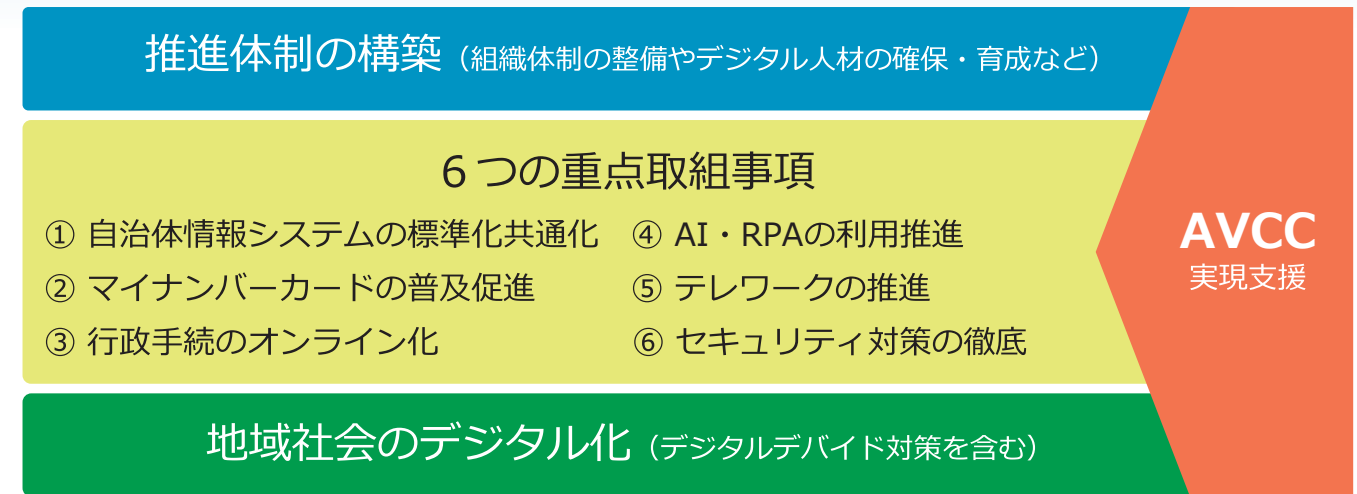
自治体で運用する情報システムその他、防災行政無線を始めとした防災システムの導入に向けたコンサルティングを行います。また、災害対策本部等で運用する各種システムを有効に運用するための映像や音響システム等も含めたトータルコンサルティングや導入に向けた計画策定支援等も行います。

(3) 情報セキュリティコンサルティング業務

自治体を取り扱う、数多くの情報資産を様々なリスクから守るため、情報セキュリティマネジメントサイクルに沿った支援を行います。情報セキュリティポリシー策定、情報セキュリティ監査、各種研修のほか、ICT-BCP策定、各種認証取得支援等、情報セキュリティ全般の支援を行います。



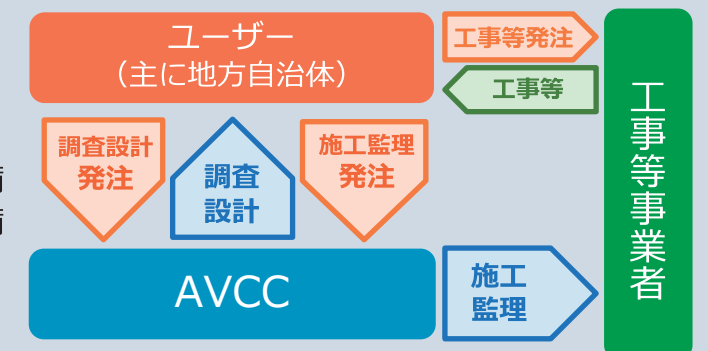
自治体に取り組むDX施策等（総務省「自治体DX推進計画」より）



主なコンサルティング業務

- ◆ 光ファイバーケーブル網敷設
- ◆ 庁内・施設内ネットワーク敷設
- ◆ 衛星通信システム整備
- ◆ 映像・音響システム整備
- ◆ 防災センター・災害対策本部更新整備
- ◆ 防災行政無線（同報系・移動系）整備
- ◆ 防災情報システム整備
- ◆ 消防無線・消防指令台システム整備
- ◆ 防災計画策定・防災訓練等実施

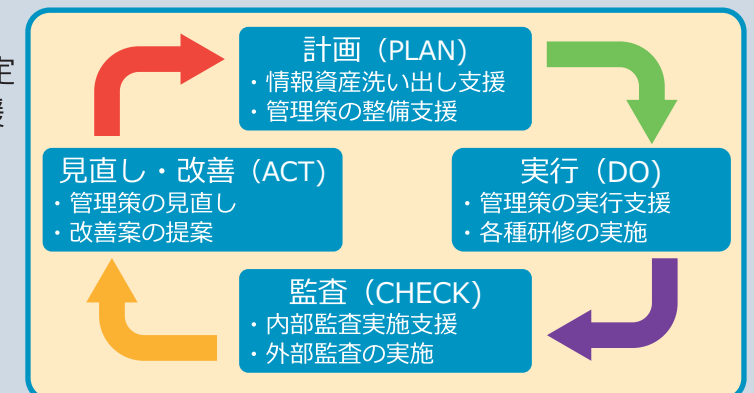
コンサルティング業務等 実施スキーム概要



情報セキュリティ支援内容

- ◆ 情報セキュリティ監査
- ◆ 情報セキュリティ管理策策定・改定
- ◆ 個人情報保護評価（PIA）実施支援
- ◆ ICT部門の業務継続計画（BCP）策定支援
- ◆ ISO27001（ISMS）認証取得支援
- ◆ プライバシーマーク取得支援
- ◆ 研修支援（一般研修、幹部研修、内部監査員研修等）

情報資産を適切に守るためのPDCAサイクル別支援



Implementing Valuable Communication

(1) デジタル公民館®(KK²)事業の推進

デジタル社会への参加に必要な「デジタル活用力」「デジタルしごと力」「課題解決力」をリアルとバーチャルで誰もが学べる環境を提供し、世代を超えた学び合いで「一人一役みんなが主役」の社会づくりを目指しています。



(2) 円滑なハイブリッド会議の設計・運用支援

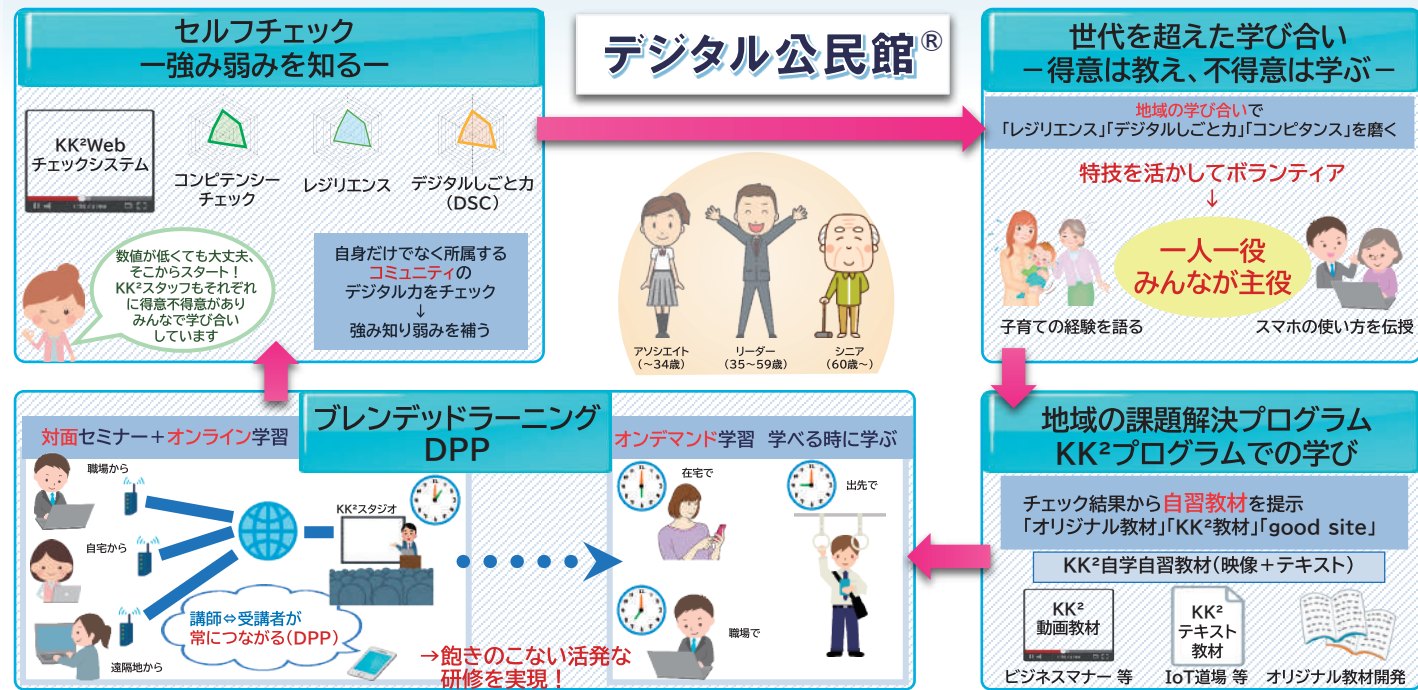
新しい会議（リアルとリモートのハイブリッド型式）を実現するにあたり、会議室の環境・利用形態に合わせた、参加者の円滑なコミュニケーションが取れる最適なAV・会議システムを提供しています。

(3) デジタル弱者支援サービスの試行

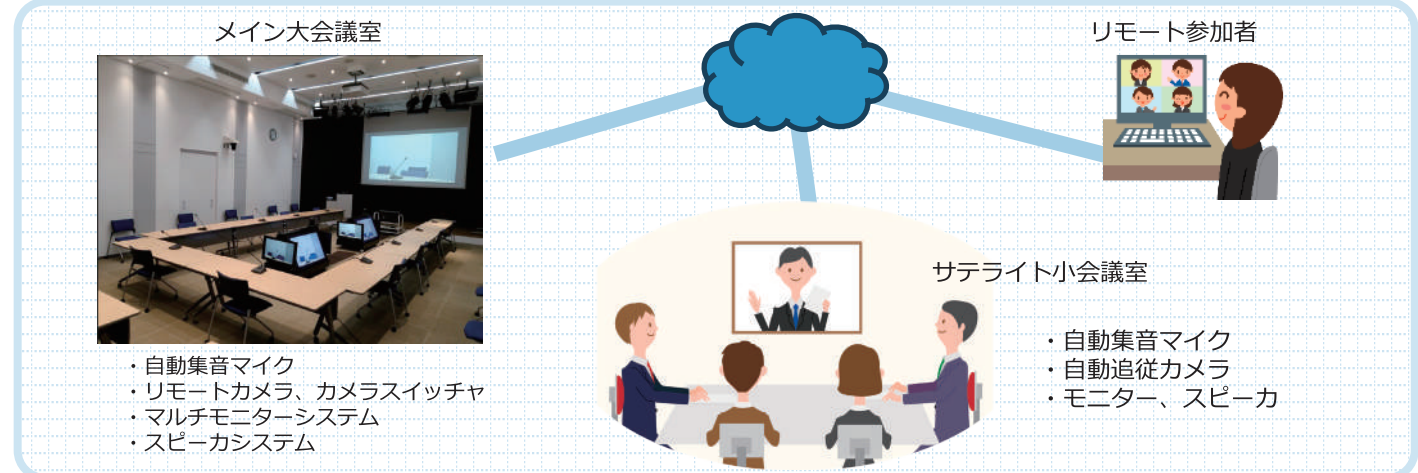
高齢者や障がい者等のデジタル弱者が、容易に必要なとする情報を取り扱うことができるサービスの社会実装を進めています。デジタル社会の恩恵を誰もが受けられ、誰も置き去りにしないデジタル社会の実現を目指します。



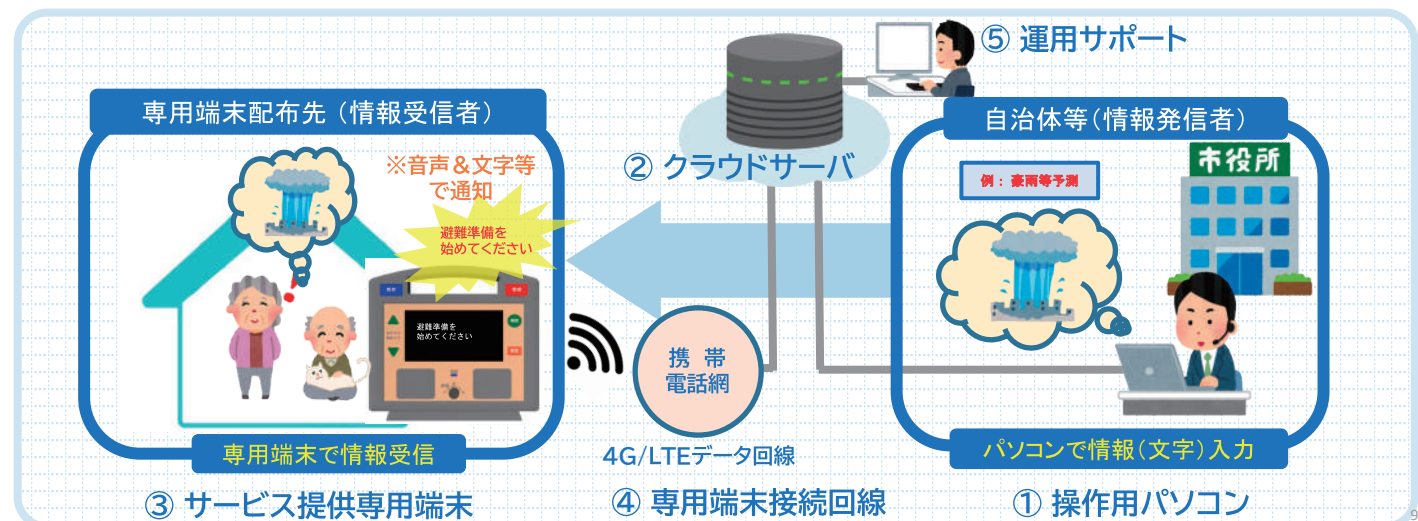
誰ひとり取り残さないデジタル社会-KK²デジタル公民館®



TV会議+WEB会議の複合構成イメージ



情報弱者支援サービス提供イメージ



KK² Education Service

KK²では、教育のデジタルトランスフォーメーション (DX) 支援を目的に、デジタルプレゼンテーションプラットフォーム (DPP) を基盤とする「KK²エデュケーションサービス」を提供します。

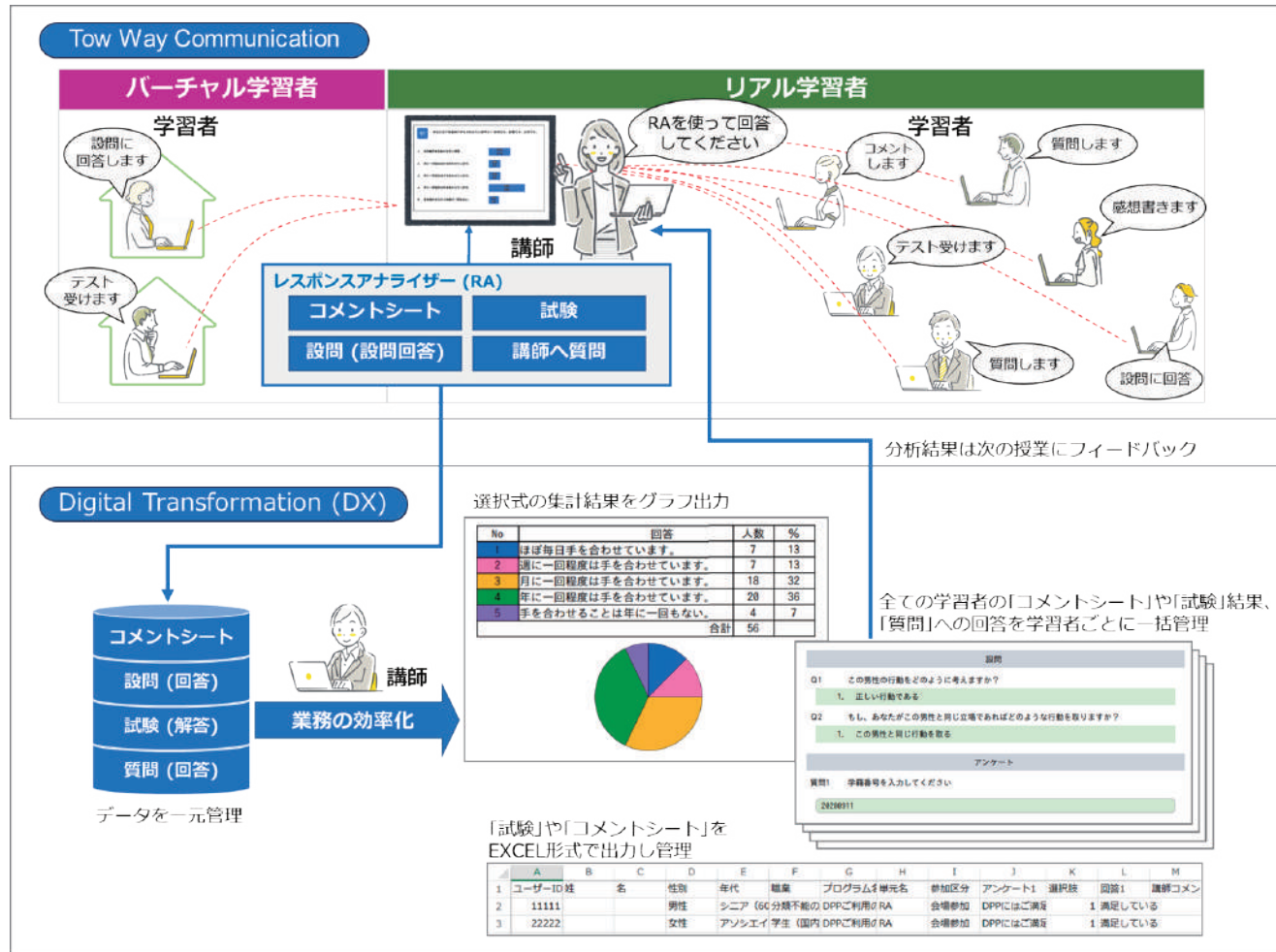
(1) レスポンスアナライザ (RA) サービス

● RAによるTwo Way Communicationの実践

レスポンスアナライザ(RA)は、講師と学習者(リアル+バーチャル)との対話型授業を実現します。講師は、目の前の学習者とオンライン学習者一人ひとりの反応(回答)を把握し、情報を参加者全員と共有することで、より効果的な授業を実践できます。

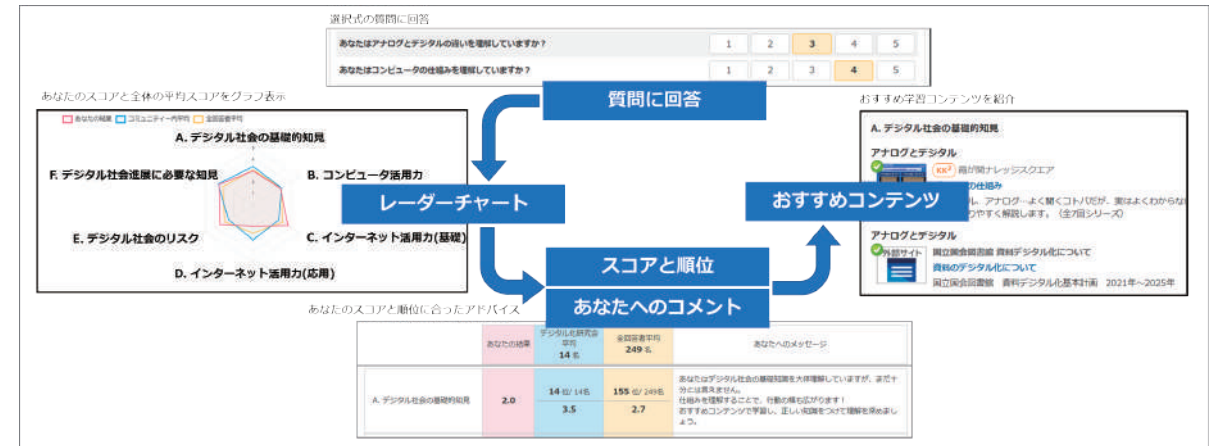
● RAによるDigital Transformation (DX) の支援

「設問」「コメントシート」「質問」等、授業で利用した全ての情報はオンラインデータとして一元管理します。講師はこれらのデータをどこからでも効率よく集計・分析することができ、また授業の成績として管理・評価することもできます。レスポンスアナライザ(RA)は業務効率を向上させ、教育現場の変革を支援します。



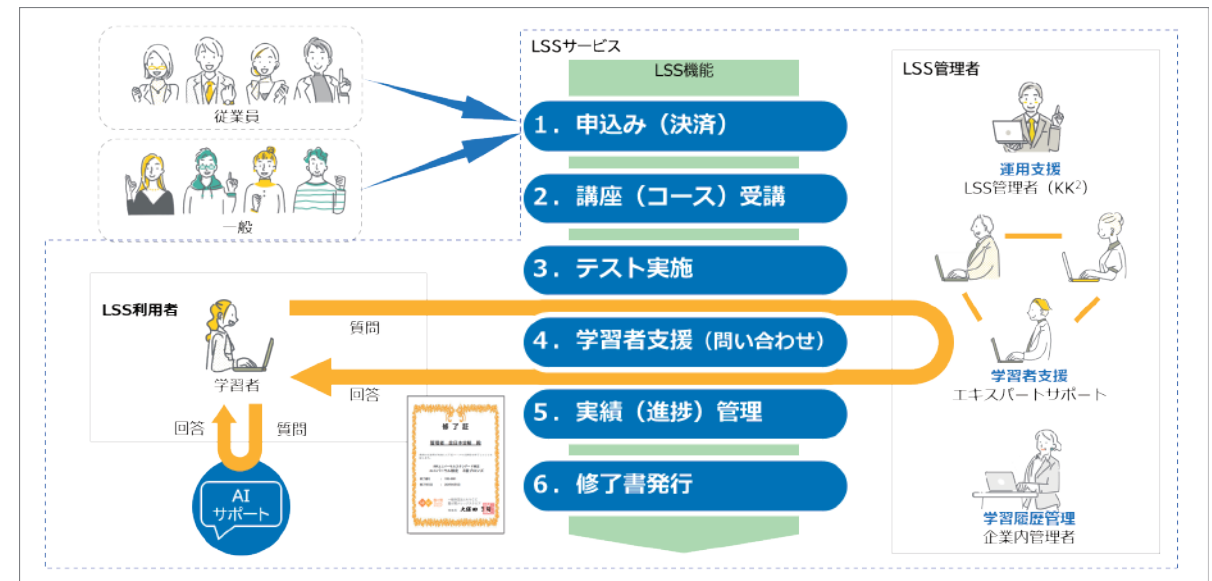
(2) セルフチェックサービス

様々なリテラシーを測るための複数の質問に回答することで、学習者自身の「理解度」を測り、組織内での「順位」を知ることができます。また同時に提示される「アドバイス」と「おすすめコンテンツ」は、学習者を動機付けし「自学自習」をサポートします。



(3) ラーニングサポートシステム (LSS) サービス

学習者は自分のペースで学び「学習者支援(問い合わせ)」機能を活用し「自学自習」を進めることができます。学習者ごとの理解習得を一定の基準に照らし合否判定する「検定」としても利用できます。



(4) ラーニングマネジメントシステム (LMS) サービス

ラーニングマネジメントシステム (LMS) は、「リアル研修/集合学習」「ライブ学習」「オンデマンド学習」の3つの学習形態で利用でき、更にレスポンスアナライザ (RA) を利用することで、講師と学習者が双方向につながり、これまでの「知識の伝達」という学習から「自分で自分を育て、気づき考え行動する」自律した人材を育む学習を提供します。

自ら考え行動するデジタル人材を育む

(1) 社会で活躍するために必要な「しごと力」を育む

デジタル社会に必要なしごと力を学び、育むプログラムを提供しています。

コンピテンシー・チェック

AI社会に求められるしごと力

しごと力を高めるビジネスコミュニケーション「7つの極意」



(2) 「課題解決に挑む力」を育む

正解のない課題が山積する今、自ら考え、行動し、必要に応じて周囲に助けを求め、課題に向き合い挑戦する力を育むプログラムを提供しています。

これからの社会と私たちの役割

どうする？
これからの日本と日本人

「けせん（気仙）に学ぶ」



(3) 変化にしなやかに対応する「レジリエンス」を鍛える

異なる意見や価値観を持ち寄り互いに尊重する視点が重要です。自分と仲間を守り共に生き抜くレジリエンスを鍛えるプログラムを提供しています。

タフな心の育て方

災害大国日本で考える
人権と尊厳

帰宅困難者問題を考える



(4) 「デジタル活用力」を育む

仕事や暮らしに必要な不可欠な「デジタル活用力」。誰も置き去りにしないデジタル社会の実現に向けて、誰もがその入口に立つことを応援する学びのプログラムを提供しています。

情動的健康について

スマホでひらく
「新たな人生の扉」

Pythonプログラム講座



(5) 「一人一役みんなが主役」の地域・組織を育む

介護や看護、子育て、自らの病、老いなど、誰もが課題を抱えて生きています。一人ひとりが役割を持ち、共に助け合い、支え合う地域・組織づくりを応援するプログラムを提供しています。

「君たちに伝えたい」
高畑敬一さんのメッセージ

障がい当事者が語る！コミュニケーションのバリアフリー

みんなが違ってすてきだね
～自閉症の理解 はじめの一歩～



(6) 「おかげさま」を人生に活かす

変化の速い今、立ち止まり、自分と対話する時間が必要です。禅の精神に通じる「おかげさま」の視点で、生きていることへの感謝と支え合うことの大切さに気づくプログラムを提供します。

「人間三昧、第二の人生」

霞が関坐禅会

どう生きるか



AVCC賛助会メンバー

中央労働災害防止協会
中央職業能力開発協会
一般社団法人行政情報システム研究所
公益財団法人産業雇用安定センター
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会

パナソニック コネクト株式会社
現場ソリューションカンパニー
池上通信機株式会社
株式会社石谷ライティングサービス
株式会社毎日映像音響システム
田中電気株式会社
株式会社関電工
株式会社メディアリンク
メタメディア株式会社
株式会社国際電気
エクシオグループ株式会社
日本電気株式会社
日本無線株式会社
沖電気工業株式会社
ヨシモトポール株式会社

コスモシステム株式会社
株式会社富士通ゼネラル
芝浦電子工業株式会社
東京システム特機株式会社
埼玉田中電気株式会社
株式会社システムプランニング
TOA株式会社
エイコウ電子株式会社
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
ソニーマーケティング株式会社
三峰無線株式会社
株式会社日本ネットワークサポート
株式会社JVCケンウッド
ユニパックス株式会社
エクシオグループ株式会社北海道支店
株式会社AITコンサル研究所
キヤノンITソリューションズ株式会社
株式会社ファーストブレイン
テクノホライゾン株式会社
NECネッツエスアイ株式会社
西菱電機株式会社



メンバー

一般社団法人日本eラーニング教育推進協議 (JMOOC)
公益社団法人企業情報化協会 (IT協会)
(加入順)

KK²協賛メンバー

株式会社関電工
池上通信機株式会社
株式会社大塚商会 千代田支店
帝人株式会社
株式会社メディアリンク
株式会社久米設計
三喜工業株式会社
霞が関7号館PFI株式会社
株式会社毎日映像音響システム
株式会社日刊工業新聞社
全日本空輸株式会社/株式会社ANA総合研究所
日本生命保険相互会社
公益財団法人松戸市文化振興財団
一般社団法人行政情報システム研究所
エムズホールディングインターナショナル株式会社
特定非営利活動法人日本不動産カウンセラー協会
公益社団法人ユニバーサル志縁センター

ニッセイ保険エージェンシー株式会社
大星ビル管理株式会社
株式会社ヒガシホールディングス
株式会社健康保険医療情報総合研究所
星光ビル管理株式会社
一般社団法人ブラチナ構想ネットワーク
川崎近海汽船株式会社

愛知大学

(加入順)

相互協力協定締結団体メンバー

一般社団法人話力総合研究所
株式会社タフ・ジャパン
株式会社テラユナイテッド
社会福祉法人むそう
流山高齢者安心ネット

やねだん自治公民館
社会福祉法人スマイリング・パーク
一般社団法人長洞元気村
NPO法人「居場所」創造プロジェクト(居場所ハウス)

AVCC賛助会入会のご案内

賛助会の目的

賛助会は一般財団法人AVCCの設立趣旨、事業目的に賛同し、当財団が行う事業に積極的に協力し、映像情報通信メディアやシステム及びサービス等の普及・振興を図ることを通じて、官公庁や地域社会での情報伝達、企業内教育・学校教育・生涯学習等における教育訓練及び有用性の高いコミュニケーションの社会実装に寄与することとする。

賛助会費(会費 1口 年額 ¥120,000)

- ①映像・情報・通信等の事業に携わる、別に定める所の一般企業 3口以上
- ②財団法人、社団法人等公益性が高いと認められる団体 1口以上

入会のご相談は、担当営業もしくはIT総務部(03-3239-1121)までご連絡ください。
入会には審査があります。

KK²協賛メンバー入会のご案内

KK²協賛メンバーの目的

- ・民設民営の「デジタル公民館®」KK²事業は、メンバー様の協賛会費とオンラインレンタルスペースサービス費を財源として運営しています。KK²事業に賛同いただきご支援いただけるメンバー様を募集しています。
- ・KK²との共催オンラインイベントの開催、KK²LMSサービス・協賛メンバーページ・DPPのご利用、レンタルスペース料金の優待、従業員の皆様の学びの場として活用いただけるKK²プログラム参加費の優待などの特典があります。

協賛メンバー費(入会金不要)

- ①民間企業・各種団体 1口 132,000円(税込)
- ②NPO法人(特定非営利活動法人)・公益社団法人・公益財団法人等 1口66,000円(税込)
- ③大学・各種教育機関、各種職業訓練学校、社会教育機関、学会等 1口66,000円(税込)

入会のご相談は、KK²事務局までご連絡ください。

電話 03-3288-1921 (月~金・祝日除く/9時~17時30分まで)

Mail kk2seminar@avcc.or.jp

一般財団法人AVCC

住所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

TEL/FAX 03-3239-1121/03-5157-9225

法人番号 3010005002707

AVCC URL:www.avcc.or.jp

KK² URL:www.kk2.ne.jp

令和7年8月20日現在

一般
財団法人 **AVCC**
Advanced Valuable Communication Center